

# 30by30・OECMを通じた 企業としての ネイチャーポジティブへの貢献



**NACS-J**

日本自然保護協会

# 公益財団法人 日本自然保護協会のご紹介

## ■ 組織概要

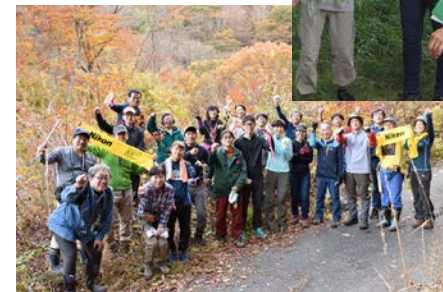
- 創立：1951年
- 理事長 亀山章（東京農工大学名誉教授）
- 会員・サポーター数：92,394人（2021年度末）
- 連携企業数：269社

## ■ ミッション

- 暮らしを支える日本の自然の豊かさを守り、その価値を広め、自然とともにある社会をつくる

## ■ 主な活動と成果

- 国際的にも重要な自然環境の調査・保護
- 世界遺産制度など国内への政策導入と政策提言
- 国や自治体との保護地域の管理と地域づくり
- 国際自然保護連合（IUCN）日本委員会事務局
- 3万人以上の自然観察指導員の養成
- 市民による全国規模の調査と人材育成



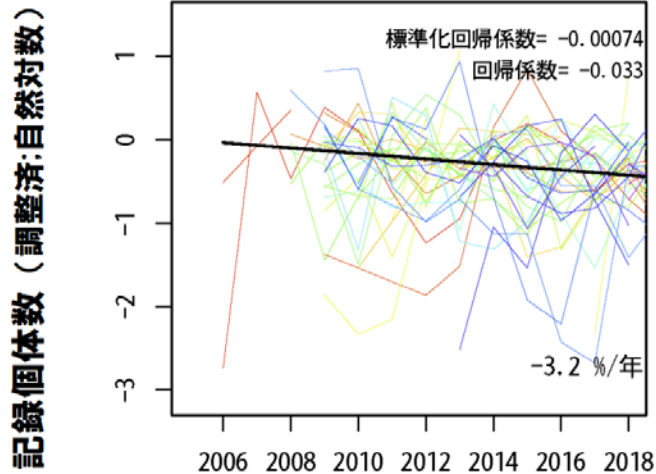
# 身近な自然の危機と、地域絶滅

## ■ モニタリングサイト1000里地調査

- 環境省および市民との共同事業
- 約200カ所で100年間を目指した調査



ゲンジボタル



## ■ 身近な生き物が全国的に減少

- ノウサギ、ホタル、アカガエル、ヒヨドリ…
- チョウ類の1/3割が絶滅危惧種相当

地域ごとのネイチャー  
ポジティブ実現が大切！

# ネイチャーポジティブの国際的潮流

## ■ 経済・金融分野での危機の認識の高まり

●例:世界経済レポートでのグローバルリスク評価

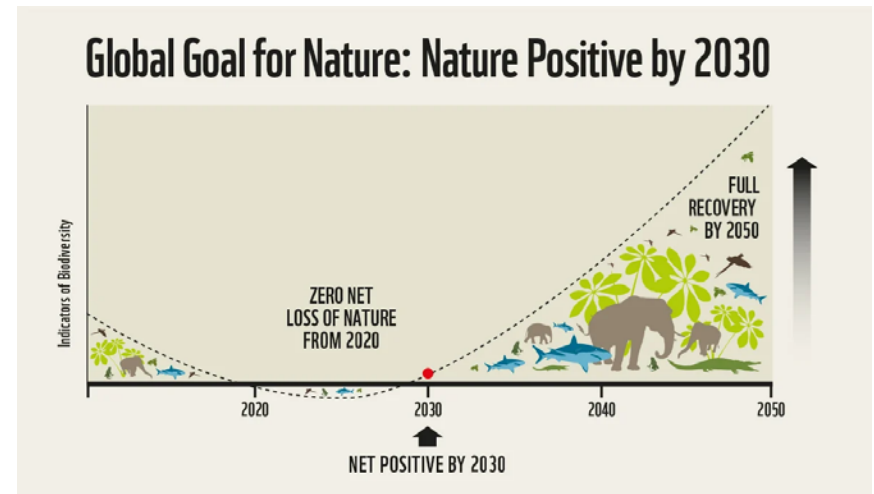
	リスク (2012年)
1	財政不均衡
2	水供給危機
3	所得格差
4	温室効果ガスの排出増大
5	食料不足危機



	リスク (2022年)
1	気候変動への適応失敗
2	異常気象
3	生物多様性の喪失
4	社会的結束の侵食
5	生活破綻

## ■ 新たな国際目標「ネイチャーポジティブ」

- 生物多様性条約COP15決議
- 「2030年までの生物多様性の回復基調の実現と、そのための緊急行動」





# 生物多樣性條約

## #COP15

2020 UN BIODIVERSITY CONFERENCE

COP 15 - CP/MOP10-NP/MOP4

Ecological Civilization-Building a Shared Future for All Life on Earth

KUNMING – MONTREAL



# 世界目標「昆明 - モントリオール 生物多様性世界枠組み(GBF)」

2050 ビジョン&ゴール	「自然と共生する世界」 保全+持続可能な利用+利益配分+資源動員で実現	
2030ミッション	生物多様性の損失を止め、回復へ	
3領域、23個の目標(ターゲット)		
自然への脅威をなくす  T1-3 土地劣化 T1 土地利用計画 T2 土地の再生 <b>T3 保護区の設定</b> T4 種の絶滅と衝突回避 T5 過剰利用 T6 外来種 T7 汚染	自然に根差した社会課題の解決  T9 自然の寄与・供給の確保 T10 生産景観の持続可能性 T11 自然の寄与・調整の改善 T12 都市の緑地/親水エリア T13 ABSの実施	ツールと解決策  T14-16 主流化 T14 政策における主流化 <b>T15 企業における主流化</b> T16 人々における主流化 T17 バイオテクノロジー T18 既存資金の改善 T19 資源動員 T20 能力養成、技術移転 T21 知識の活用 T22 意思決定への参加 T23 ジェンダー公正

# ターゲット3 「30by30」

- ・2030年までに陸と海の面積の30%を保全する
- ・保護地域および「OECM」を使う

## ■ OECM (Other Effective area-based Conservation Measures)

- 保護区ではないが、生物多様性が効果的に保全されている地域  
⇒日本版OECM「**自然共生サイト**」の登録制度が2023年度から開始。  
企業等の民間の緑地の機能・価値にも注目

OECM			既存の保護区
タイプ③ 結果的に 保全が されている	タイプ② 保全も 目的の 一つ	タイプ① 保全が 主目的	保全が主目的  ・自然公園 ・鳥獣保護区 ・保護林 など

## ターゲット15 「ビジネスへの主流化」

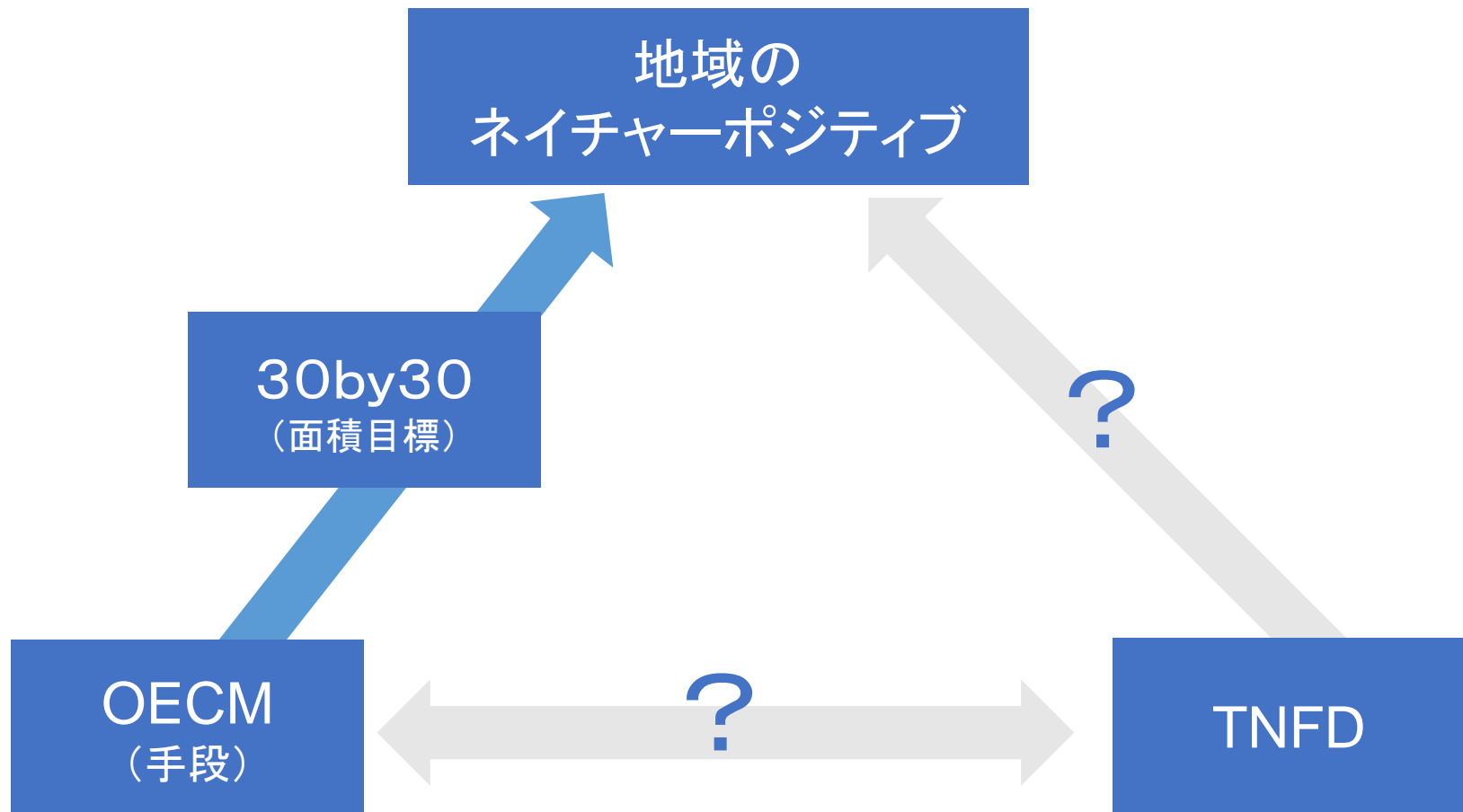
- ・操業・金融への生物多様性関連リスクを減らす
- ・企業は生物多様性に係るリスク・依存・影響を情報開示
- ・大企業が確実に履行できるように制度を整える

### ■急速に進む自然関連情報開示の流れ

- **TNFD**（自然関連財務情報開示タスクフォース）
- 先行するカーボンでは既に一部義務化
  - ・東証では2021年からプライム企業へのTCFD開示義務化



# 今日の関心ごとの模式図



# 国内版OECEM 「自然共生サイト」

# OECMのインパクト



市民が活動する里山



有機の水田



都市公園



洪水調整池



動物園



墓地



古墳



ゴルフ場

国目標：2030年までに保全地域を10%増やす

⇒1,718市町村で合計378万km<sup>2</sup>

⇒各市町村に約20km<sup>2</sup>のOECMが設置可能！？

# 国内版OECM「自然共生サイト」のスタート

## ■ 制度の概要

- 国内版OECM「**自然共生サイト**」を環境省が認定
- 国際登録（国連のデータベースに登録）される！！
- 2023年度から正式登録開始
  
- 登録には「**30by30アライアンス**」への加盟が必要
  - 登録簡単！登録無料！
  - 関連の最新情報が届く
  - 自然共生サイト登録エントリーの案内をもらえる

# 登録の要件

## 認定基準（案）の項目

### 1. 境界・名称に関する基準

### 2. ガバナンス・管理に関する基準

#### 2.1. 管理権限

#### 2.2. 管理措置

### 3. 生物多様性の価値に関する基準

### 4. 管理による保全効果に関する基準

#### 4.1. 管理の有効性

#### 4.2. モニタリングと評価

※現在検討中  
※詳細は環境省  
のウェブサイト  
を参照ください

自然共生サイト（仮称）申請書

西暦 年 月 日  
式名

欄別名 自然共生サイト 自然共生サイト申請書 欄別名

自然共生サイト（仮称）の認定を受けたい、「自然共生サイト（仮称）」の認定基準（案）（以下、「認定基準（案）」）の範囲内を踏まえて先ずより申請いたします。（注）本申請書の提出は、認定基準（案）の範囲内を踏まえて先ずより申請いたします。（注）本申請書の提出は、認定基準（案）の範囲内を踏まえて先ずより申請いたします。（注）本申請書の提出は、認定基準（案）の範囲内を踏まえて先ずより申請いたします。

申請者の情報	組織の名称	フリガナ
	組織代表者氏名	フリガナ
	組織番号・住所	〒
	代表者氏名	フリガナ
申請対象の自然	住所・住所	〒
	組織番号・住所	〒
	連絡先	TEL
		FAX

※申請書の提出は、認定基準（案）の範囲内を踏まえて先ずより申請いたします。（注）本申請書の提出は、認定基準（案）の範囲内を踏まえて先ずより申請いたします。（注）本申請書の提出は、認定基準（案）の範囲内を踏まえて先ずより申請いたします。

- どんなに小さいサイトでも申請可能
- 「地域に大切な自然」なら希少性は問われない
- 地権者との合意は必要⇔自治体との合意は不要
- 管理計画・モニタリング計画は必要
- 登録による制約はない。解除自由。

# 企業の自然共生サイト登録のメリット

## ■ 明確なメリット

- 国の認定と、国際登録
- 30by30やGBF、SDGsへの直接的貢献
- 地域・国内のネイチャーポジティブへの貢献
  - ・ただし面積だけだと微々たるもの
  - ・面積以外の「貢献度の評価」は難易度が高い

## ■ 環境省で検討中（2025年度から実装？）

- 「保全への貢献度証書」の発行
- 税制措置など

## ■ 課題

- 企業緑地だけでは地域のNP/30by30達成は困難
- モニタリング・評価手法の統一

# TNFDとOECDとの接点

# TNFDの開示枠組の概要

## ■ 何なの？

- 企業の操業に関わる自然関連リスク/機会開示の世界標準
- 国連UNEPやWWFなどが作るタスクフォース

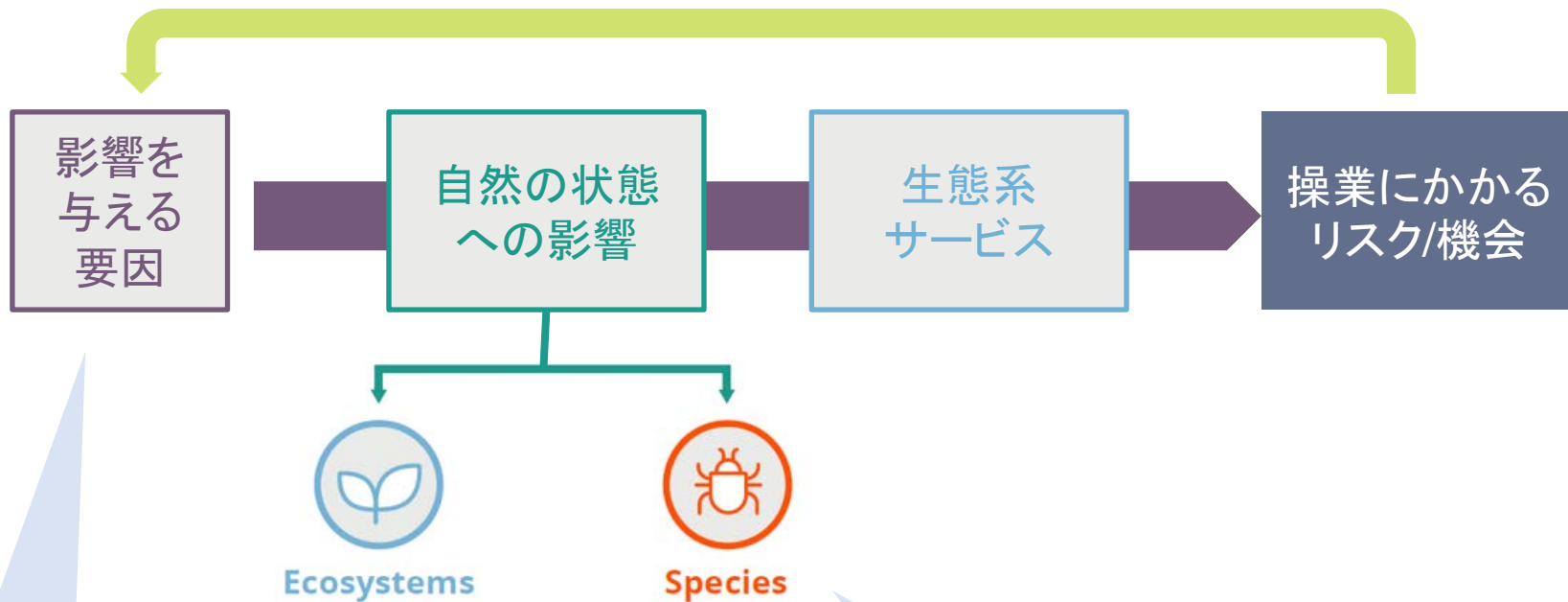
## ■ 開示の枠組み

- 生物多様性を含む自然との関りを評価
- 「自然の状態への影響」「影響を与える要因」「生態系サービスへの影響」「操業にかかるリスク/機会」の4領域を評価
- どのように対応するかを、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標、の4項目で開示
- CO2と異なり地域差や「世界・国・地域」ごとの報告を重視

## ■ 分析の枠組み「LEAP」

- 自然との接点の洗い出し（Locate）、依存関係と影響の診断（Evaluate）、リスク・機会の評価（Assess）、自然関係リスク/機会への対応計画の記述（Prepare）の順で分析を進める。





- 汚染
- 土地開発
- 外来種
- 資源利用など

- 植生面積
- **種組成と変化**
- 生態系機能
- 土や水の状態

- 特定の種の
- 個体数
  - 絶滅リスク

• 影響度の高いサプライチェーン、地域について評価してね♪ 指標は民間や国連のいろんなツールを利用してね(高額なものもあるけどな!)



# 地域のネイチャーと企業活動との接点

- **本業との接点：以下のような業種で大きい**
  - 国内の土地・自然資源を使って操業している
  - 地域の自然やその機能・魅力が操業の持続性に影響  
⇒不動産、交通、自然系レジャー、公園管理、観光、食品など
- **自治体内の土地利用の在り方に依存した災害リスク**
  - 洪水、路線への倒木、災害時&災害後の対応力・復帰力
- **会計に記載されない企業の価値や生産性への影響**
  - 社員の住環境、心と体の健康、生産性や退職率

地域と企業とをつなぐ  
ネイチャーポジティブ自治体認定  
事業のご紹介

# 企業における自然に関わる課題とチャンス

## ■ 自社緑地のPR

- 緑地の保全価値や、取り組みの成果を評価したい
- 自然共生サイトに登録したい！大変そう！

## ■ 情報開示への対応

- 自社の操業による地域への影響をどう評価??
- 緑地の「面積」以外の評価。標準方法は？

## ■ 地域の自然リスク/チャンスの管理

- 災害リスクへの対応は自社だけでは制御困難
- 行政主導の土地利用・災害計画に関われるか？

**「生物多様性評価」と「地域計画との接点」  
が課題！**

# 自治体計画への30by30/OECMの実装

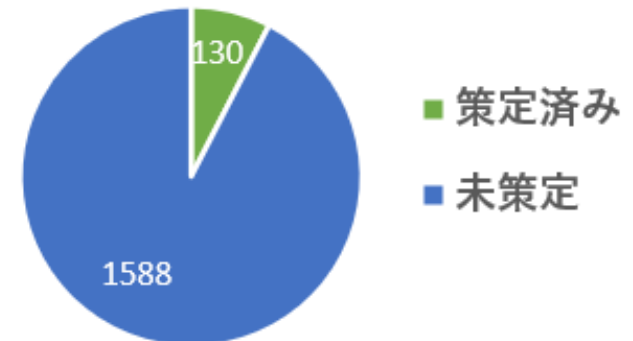
## ■ 「地図」を伴う自治体計画への組込が大切

- 自然環境分野：生物多様性地域戦略
- 緑地・都市計画：緑の基本計画、都市マスタープラン
- 森林分野：森林整備計画 など

## ■ 市町村での策定が困難な実態

- 自然情報が無い
- 専門性ある職員がいない
- 予算がない
- 大変（アンケ・ワークショップ）
- 魅力が伝わらない

生物多様性地域戦略の  
作成状況（市町村）

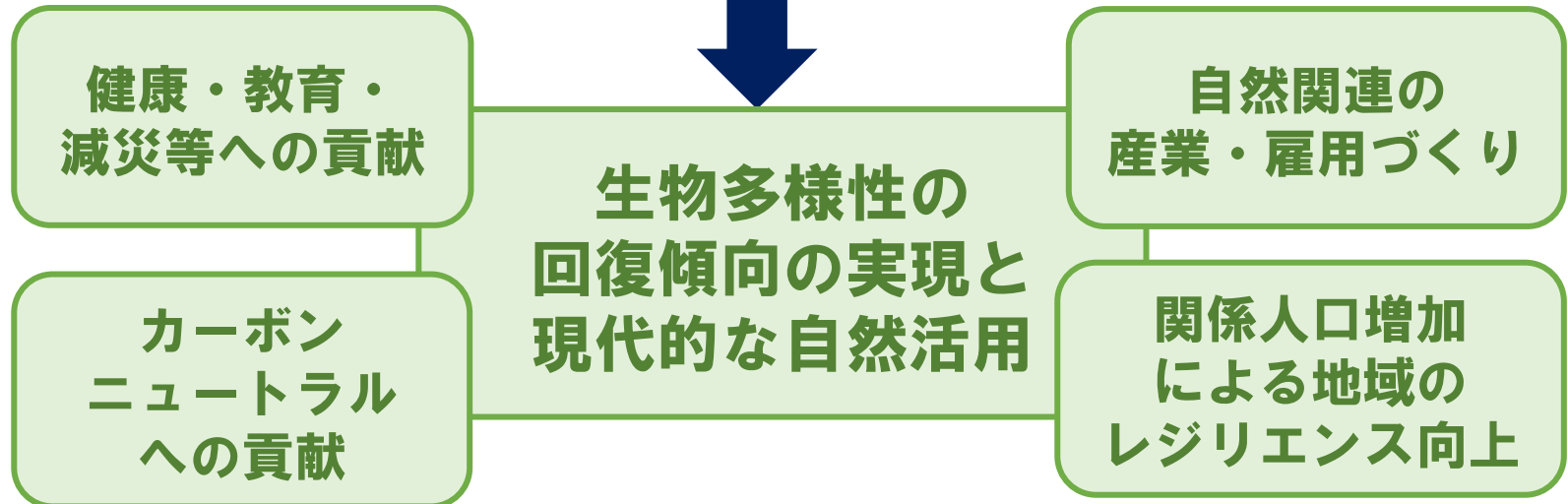


# 日本自然保護協会の新たなプロジェクト

## 企業と地域をつなぐ

### 「ネイチャーポジティブ自治体認定」 & 支援事業

- ・生物多様性ビッグデータによる自治体の施策推進支援
- ・企業緑地を含めた、地域の保全の核となる場の特定と評価
- ・企業と自治体とのマッチング
- ・企業からの協力も活かした現場の保全活動支援
- ・地域振興・カーボンゼロにも資する活動の促進

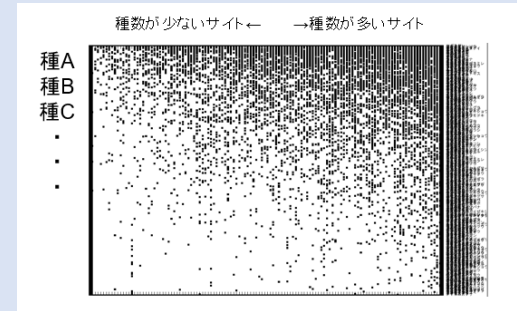


※まずは全国5カ所程度の自治体で試行

# 指標種による「評価スタンダード」の開発

## 指標 開発

- ・ モニ1000の全国データを利用
- ・ 生物群集のネスト構造を利用し、サイトの「状態」を評価できる指標種を選定



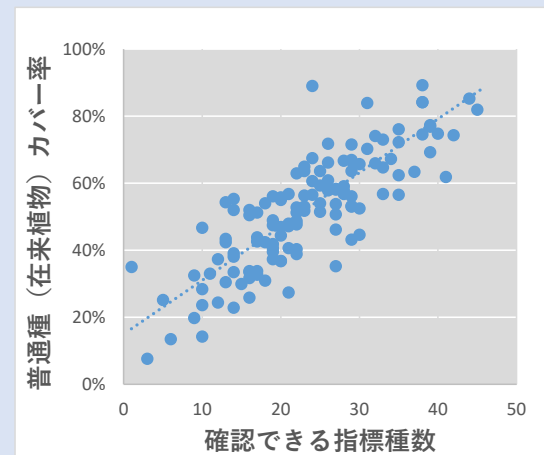
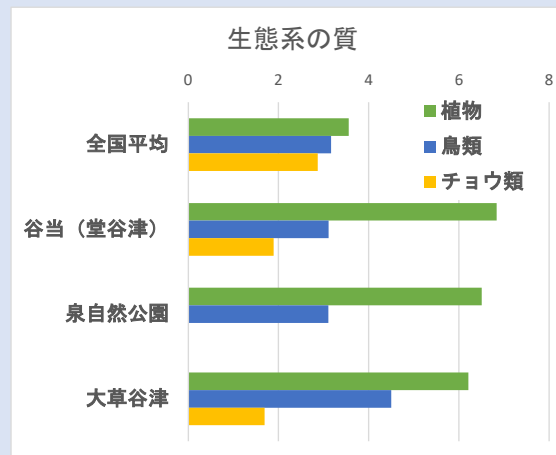
## 現地 調査

- ・ 指標種の有無を☑チェック
- ・ 年1-2回の調査
- ・ 市民・社員による調査を想定

グレード	草本植物の例	鳥類(繁殖期)の例
S	<input type="checkbox"/> キバナアキギリ <input type="checkbox"/> ナンパンギセル <input type="checkbox"/> タコノアシ	<input type="checkbox"/> オオヨシキリ <input type="checkbox"/> サシバ <input type="checkbox"/> ゴイサギ
A	<input type="checkbox"/> ヤマユリ <input type="checkbox"/> オミナエシ <input type="checkbox"/> ミノハギ	<input type="checkbox"/> オオトコ <input type="checkbox"/> ダイサギ <input type="checkbox"/> ヒバリ
B	<input type="checkbox"/> シュンラン <input type="checkbox"/> ツリガネニンジン <input type="checkbox"/> セリ	<input type="checkbox"/> アオサギ <input type="checkbox"/> キジ <input type="checkbox"/> ホトギス
C	<input type="checkbox"/> ヘビイチゴ <input type="checkbox"/> ヨモギ <input type="checkbox"/> ドクダミ	<input type="checkbox"/> ウグイス <input type="checkbox"/> キビタキ <input type="checkbox"/> ホオジロ

## 評価

- ・ 各サイトの重要度
- ・ 全サイトでの種多様性カバー率
- ・ NPへの寄与度



# 支援サイト（仮称：さとテラス）への支援

## ■ 支援内容

- 個々のボランティア団体では困難な活動を支援
  - 大規模管理、イベントの企画、広報と集客、指導員による支援
- 地域創生にも資する管理活動を生成・実施
  - 健康×里山管理、体験観光×調査、防災教育×保全など



## ■ 企業による直接的貢献の機会提供

- 各支援サイトでの保全活動・観察会への社員の参加
- 企業緑地での観察会や参加型調査の実施
- （自治体や地元NPOへの人材支援）



## 自治体へのメリット

- ・実効性ある環境政策づくりの援助
- ・地域の自然の価値の見える化
- ・生物文化多様性の継承
- ・自然を活かした体験・産業づくり
- ・市民・企業との連携

## 企業へのメリット

- ・自治体の公的なネイチャー  
ポジティブ事業への寄付・貢献
- ・寄付の貢献度の証書化
- ・自社緑地の価値評価と体制づくり
- ・社員のメンタルケア・創造性向上

## 仮称 「さとテラス」 プロジェクト

## サイトへのメリット

- ・自身の活動地の再評価
- ・地域内外へのPR・ブランディング
- ・管理活動の援助獲得

## 市民のメリット

- ・体験や学びの場
- ・心と体の健康維持
- ・地域貢献

# まとめ

- 自然共生サイト登録は世界目標GBFや30by30への直接的貢献になる
  - それ以外のメリットはまだ乏しい
- 地域のNPへの貢献が重要
  - 業種によってはTNFDにも強く関係&有利に
  - 測定は困難
- 自治体のNP認定事業にご参加を！